

「ジェトロ対日投資報告2019」

～地域に広がる外資によるイノベーション創出～

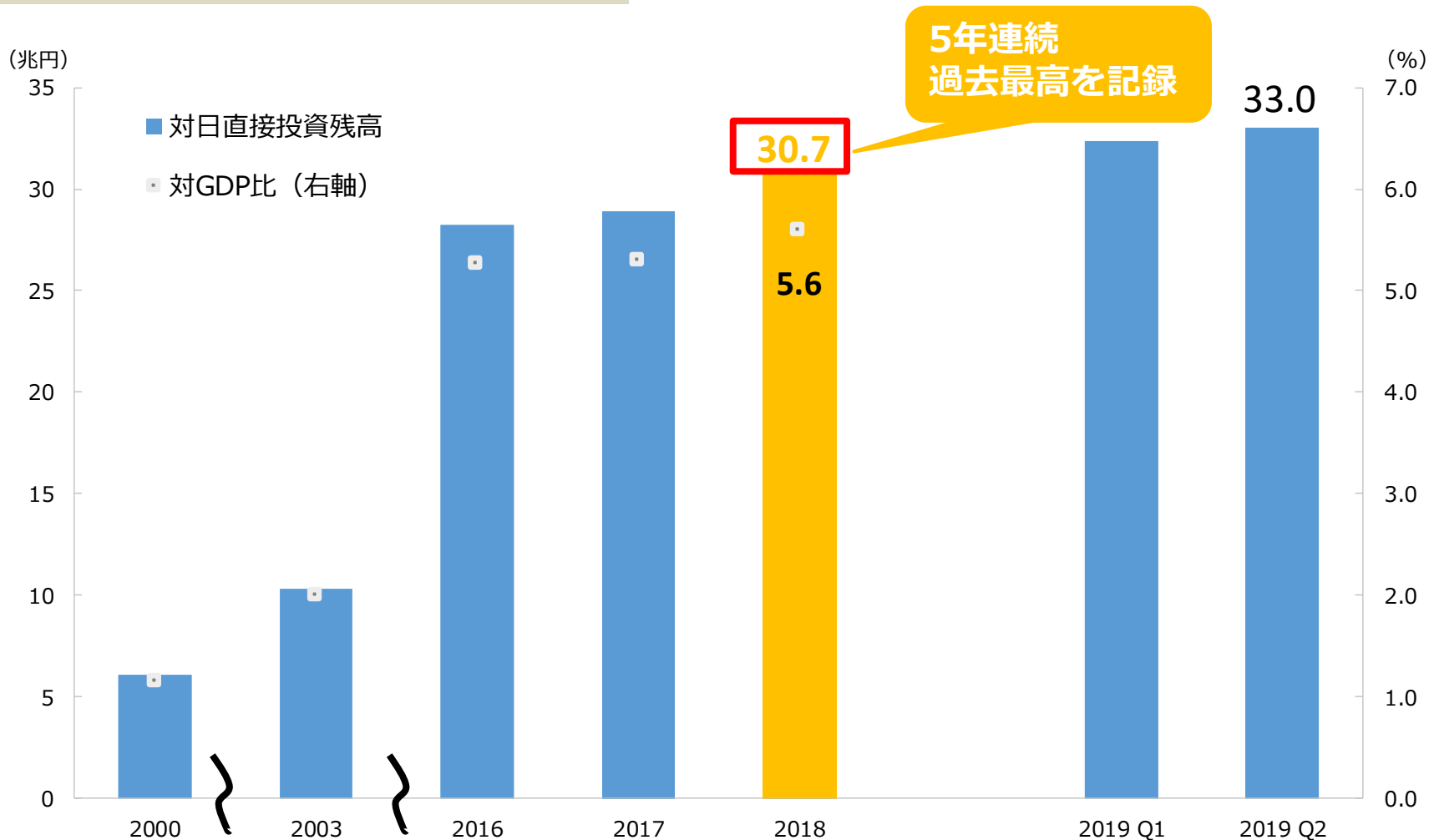


2019年11月27日
日本貿易振興機構（ジェトロ）

1 対日直接投資残高は30兆円の大台に

- 2018年末の対日直接投資残高は30.7兆円で5年連続過去最高を更新。

対日直接投資残高と対GDP（名目）比の推移



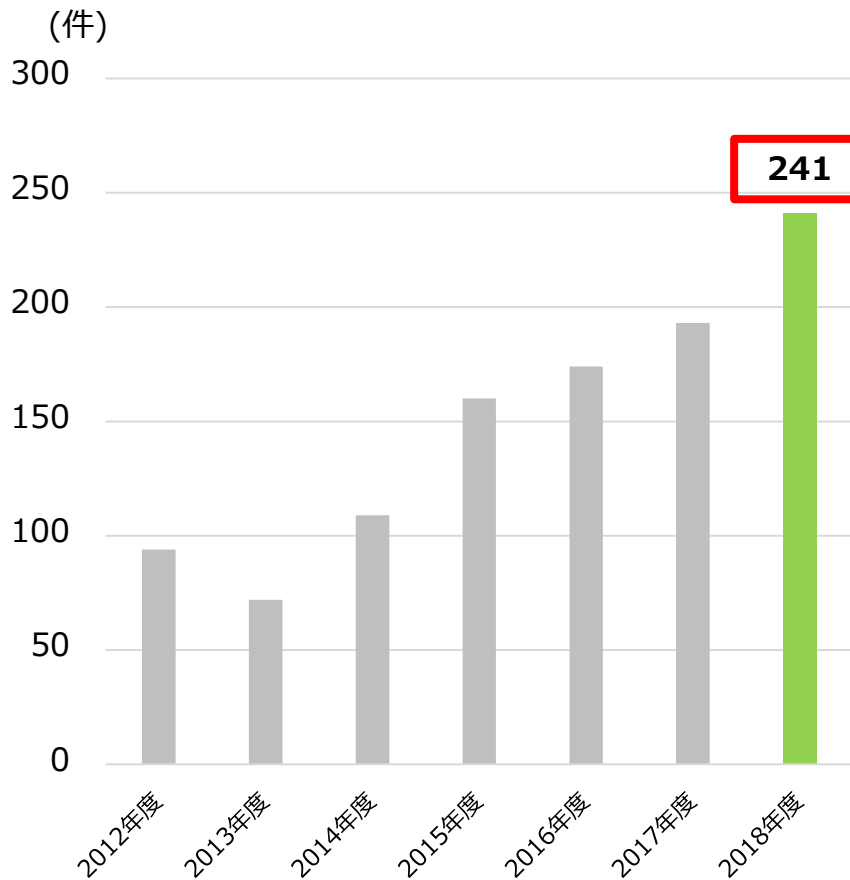
〔注〕2018年までの数値は確定値。2019年第一四半期および第二四半期の数値は推計値。

〔出所〕「本邦対外資産負債残高」（財務省、日本銀行）、「国民経済生産」（内閣府）から作成

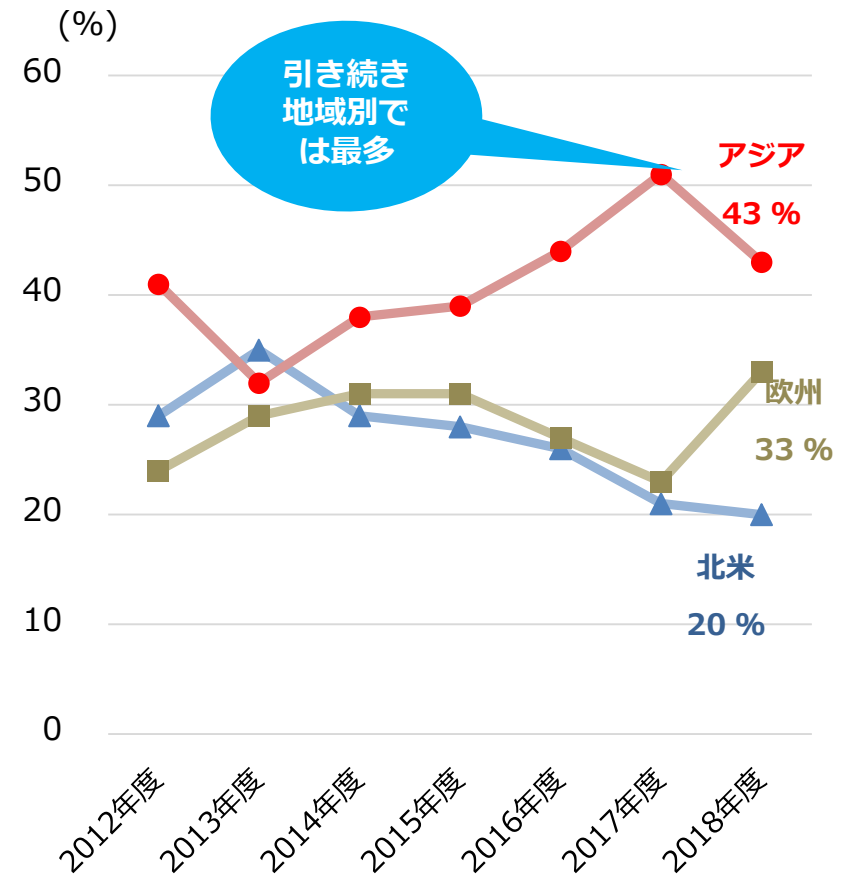
1 対日直接投資残高は30兆円の大台に

- 2018年度のJETROの対日投資誘致成功件数は241件で過去最高であった。
- 主要3地域別で、成功件数はいずれも過去最高を記録した。2018年度は欧州企業の割合が増加するも、引き続きアジアが最多となった。

JETROの対日投資誘致成功件数の推移



JETROの対日投資誘致成功件数の地域別比率の推移



対日直接投資残高は30兆円の大台に ～地域に広がる外資によるイノベーション創出～

- 国内各地で、外資系企業が地域特有の利点や課題に着目し、イノベーションをととした社会課題の解決とビジネス展開を実現している事例がみられた。

最近の地域への外資系企業進出の主な事例

外資系企業	進出先	進出先の利点	活動の特徴
レインメーカーズ イノベーション	大阪府 大阪市	市場規模 コストの低さ (東京との比較)	世界21都市でスタートアップ支援プログラム「Startupbootcamp」を開催。開催都市ごとに特定の産業を設定し、その分野で有望なスタートアップを世界中から募る。大阪市では「Smart City & Living (次世代都市と未来の暮らし)」をテーマとする。
プラグアンドプレイ	京都府 京都市	同市に立地する大学を中心とした起業環境	2017年に日本進出以降、様々な分野のスタートアップを支援。京都市では、「ハードテック/ヘルスケア」分野に特化した支援を行う。
アクセンチュア SAPジャパン 日本マイクロソフト など	福島県 会津若松市	実証実験に適した環境 (市街地と過疎地が混在) (市民情報が オープンデータ化)	<ul style="list-style-type: none"> ・会津若松市は震災復興の過程で「スマートシティ」構想を開始した。2019年4月には集合オフィス施設「スマートシティAiCT」を設立。国内外企業が入居している。 ・同市ではこれまでに30件以上の実証実験が行われ、そのうち約20件が実用化。
フィリップス・ジャパン	宮城県 仙台市	医療関連の研究開発	同社が日本初の研究開発拠点「Co-Creation Center」を設立。異業種との連携を目標としており、既に60以上の企業・団体とヘルステック分野におけるパートナーシップを締結。

〔出所〕 ジェトロによるヒアリング、関連報道などから作成

日本の投資環境に関するアンケート調査概要

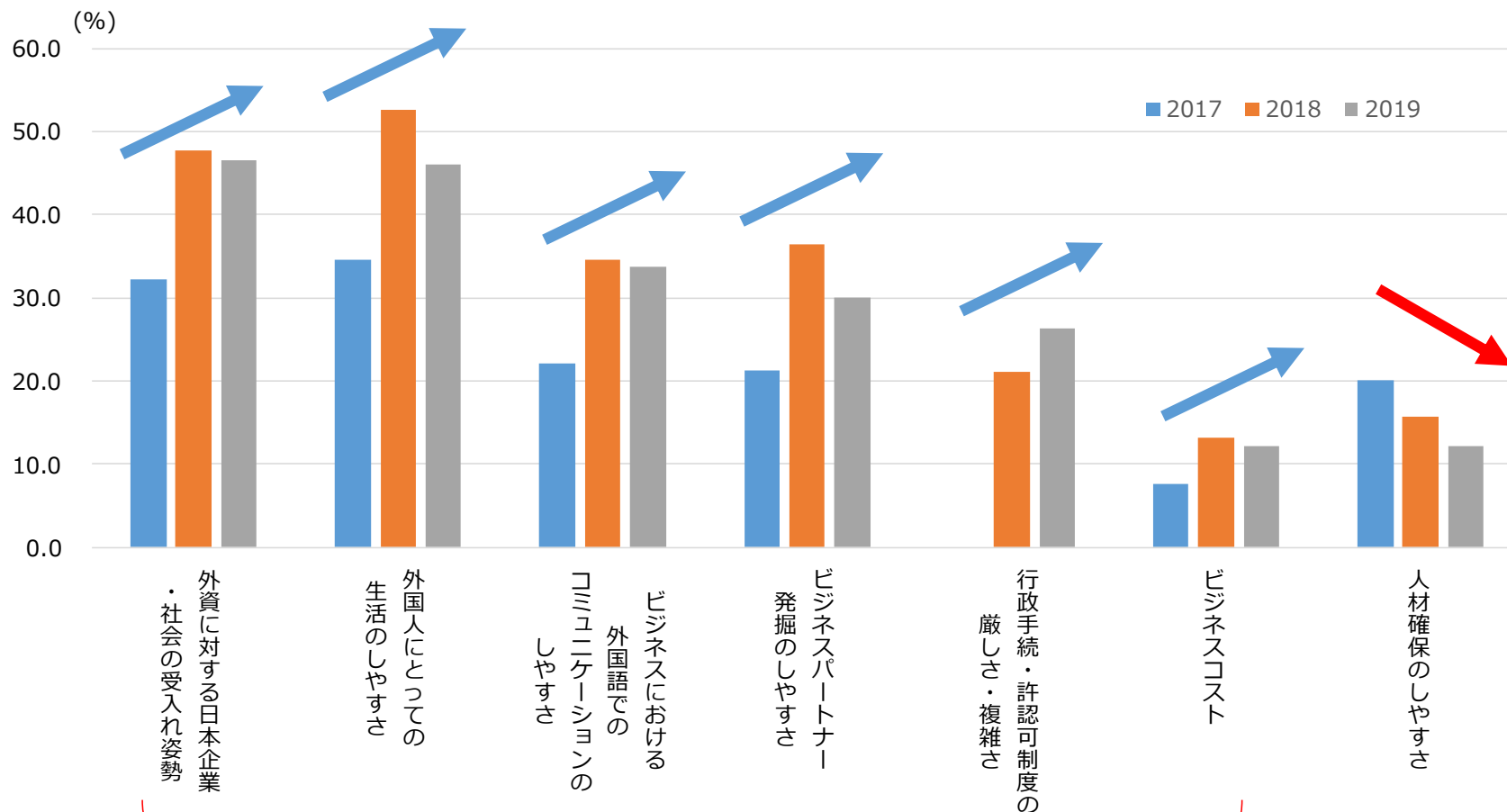
- 実施概要：
2015年より毎年実施しているオンライン調査
- 調査期間：
2019年6月18日～7月12日
- 調査対象企業：
JETROの支援により日本に拠点を設立・拡大した外資系企業および諸外国の在日商工会議所の会員企業など約2,100社
- 有効回答数：
213社
※各図表の母数(n)は、有効回答数から無回答数を差し引いた回答数を示す。

回答企業の親会社本国・地域

国・地域	企業数	国・地域	企業数
米国	37	イタリア	4
ドイツ	32	ベトナム	4
中国	23	スウェーデン	3
韓国	14	香港	3
英国	13	スペイン	2
インド	10	タイ	2
シンガポール	10	アラブ首長国連邦	1
スイス	10	オーストリア	1
フランス	10	デンマーク	1
台湾	8	トルコ	1
オーストラリア	5	ハンガリー	1
オランダ	5	フィンランド	1
カナダ	5	マレーシア	1
ベルギー	5	ラトビア	1
		合計	213

- 日本のビジネス環境について、「外資に対する日本企業・社会の受入れ姿勢」、「ビジネスパートナー発掘のしやすさ」などが改善傾向。

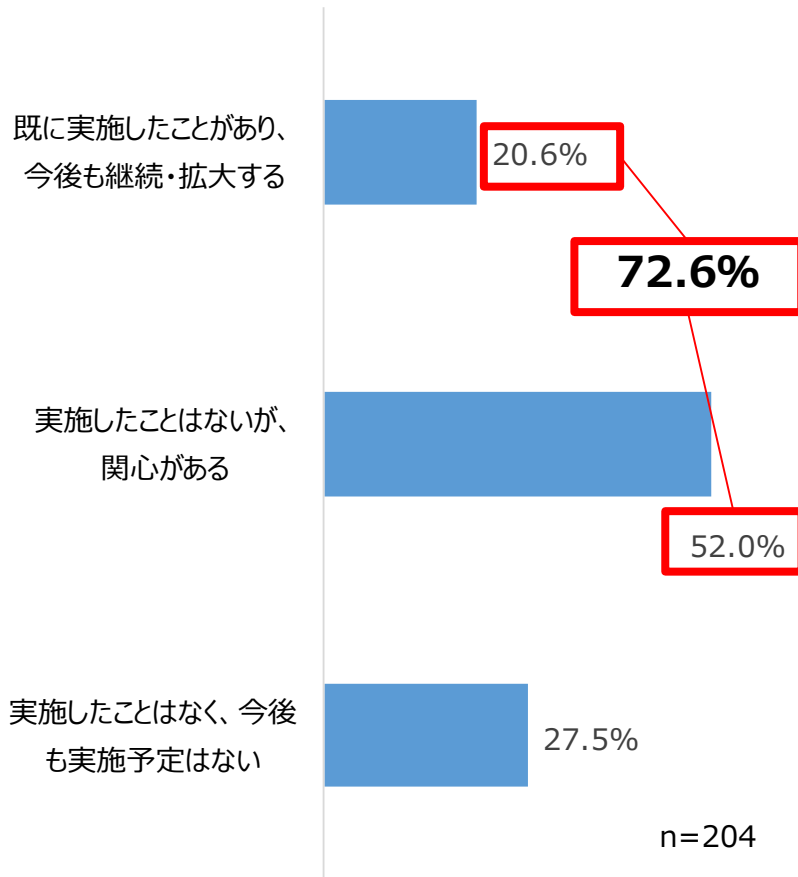
日本のビジネス環境について過去1~2年と比較した変化
 (「どちらかというと改善」の回答率の推移、2017年~2019年)



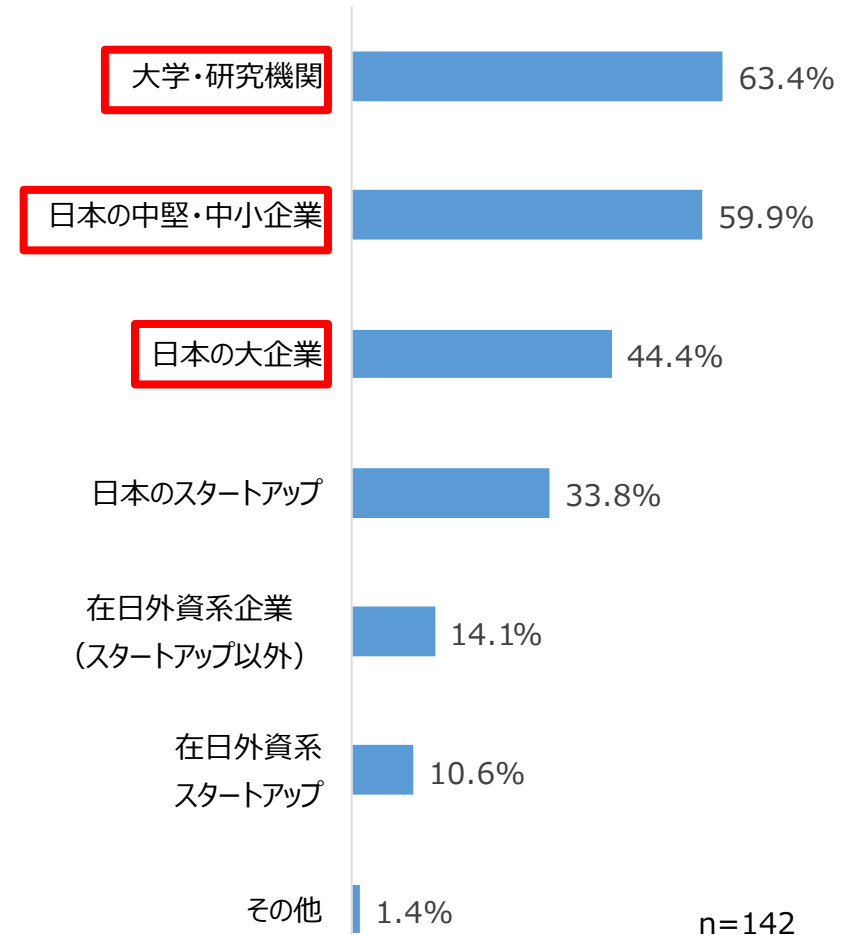
概ね50%アップ

- 約7割の外資系企業が日本企業・大学などのオープンイノベーション（OI）に前向き。
- 相手先として、大学・研究機関や日本企業に対する関心が高い。

外資系企業による日本企業・組織とのOIに対する取り組み



外資系企業が連携に関心をもつ日本企業・組織



● 「成長戦略」：Society 5.0実現に向け、対内直接投資の更なる推進へ

イノベーション・エコシステムの構築

- ・ イノベーション創出のため、**グローバルに活躍するスタートアップの創出・育成**を目標に
- ・ 国内各都市のスタートアップ・エコシステムを分析し、拠点都市への集中支援、外国人起業家誘致などを行い、拠点形成を推進

プロジェクト型「規制のサンドボックス」制度の活用に向けて

- ・ 2018年6月に「規制のサンドボックス制度」を導入
- ・ ジェトロは外国・外資系企業への同制度の紹介や、政府の一元的窓口とのパイプ役を担う

地域への対日直接投資拡大に向けた取り組み

- ・ 対日直接投資をとおした地域経済の持続的な活性化のため、「地域への対日直接投資サポートプログラム」の強化を決定
- ・ ジェトロは28の地方自治体に対し、外国企業の招へいや、誘致体制の強化のための支援を提供

世界で一番企業が活動しやすい国の実現に向けた動き

- ・ 2019年5月に設立した「デジタル手続法」をとおし、法人設立手続きなどをオンライン・ワンストップ化へ
- ・ その他、裁判手続きや貿易手続きの電子化などが進められる

外国人材の活躍推進

- ・ 「外国人起業活動促進事業（通称スタートアップビザ）」の利用普及に向け、広報を強化
- ・ ジェトロは高度外国人材の日本への受け入れ促進のため、ポータルサイトの運営などを行う

- 第4次産業革命を迎え、世界では有望なスタートアップの誘致を巡る動きが加速している。この競争に勝つため、2019年度以降JETROは、イノベーション創出に貢献するスタートアップの誘致を開始した。

イノベーション創出に貢献するスタートアップに焦点

対内投資誘致における世界的な変化

対内投資誘致の「インパクト」の追求

重点化する分野

海外スタートアップの誘致

国内でのイノベーション創出・
社会課題解決

海外エコシステムの誘致

国内のスタートアップ・
エコシステムの国際化

独自のスタートアップ誘致施策を実施している自治体とも連携を強化しつつ実施。

目指すべき姿

外国企業の呼び込みを通じた日本のイノベーション創発力の強化

- JETROでは、Innovation Leaders Summit (ILS) などとおし、海外の有カスタートアップの国内招へいに協力し、イノベーション促進に向けた事業を行っている。

Innovation Leaders Summit (ILS)

- 大手企業とスタートアップのマッチングを行うアジア最大規模のオープンイノベーションイベント。JETROは2019年10月のILSで、プロジェクトニッポンと協力し、JETRO海外事務所推薦のもと**35社の海外スタートアップが参加**した。
- JETROは今年度のILSにて、東京都、一般社団法人日本経済団体連合会（経団連）、株式会社プロジェクトニッポンと、「東京グローバルスタートアップエコシステム構築に向けた連携に関する協定書」を締結した。今後、大手企業と海外スタートアップの協業・連携コンテスト「Tokyoチャレンジ 100」の開催や、同コンテストで選出された海外スタートアップの支援などを行う。

CEATEC

- 日本最大級のCPS（Cyber Physical System)/IoT関連見本市。2019年10月のCEATEC2019では750社以上が参加した。
- **JETROはCEATEC2019で、「JETRO Global Connection(展示ブース)」を設置**した。海外ネットワークを活用し、「モビリティ」、「ヘルステック」、「スマートホーム」に特化する34社のスタートアップを15カ国・地域から招へいた。
- JETROは、CEATEC2019に参加した海外スタートアップを京都市や福岡県へ招へいし、各地方自治体や現地の日本企業とのビジネスマッチングなどを併せて実施した。参加企業からは、「日本進出時は福岡にしたい」「京都で具体的な協業相手候補と商談ができた」などのコメントあり。

ILSの様子



相談対応風景@ジェトロブース 記者発表の様子

ネットワーキングパーティー

CEATECおよび関連イベントの様子



展示ブース

デモブースでのプレゼン

京都での交流イベント

- 2019年6月に策定された「成長戦略」では、外国企業誘致をととして海外のイノベーションを国内に取り込み、地域経済の活性化を図ることなどが目標とされた。
- JETROは、地域の自治体による投資誘致のためのプロモーションや外国企業の招へい、誘致体制の強化を進める「地域への対日直接投資サポートプログラム」を推進する。

「対内直接投資の促進」の具体的施策

・「地域への対日直接投資 集中強化・促進プログラム」（2019年4月16日対日直接投資推進会議決定）に基づき、外国企業誘致戦略が明確化した地方公共団体が行う誘致活動に対する支援の充実、ジェトロによる支援体制の強化及びインバウンド観光需要の取り込みや農林水産品の輸出促進との連携強化を図る。

・ジェトロの海外主要拠点において、海外のイノベーション・エコシステムなどとの緊密なネットワークを形成することなどを通じ、イノベーション創出に資する外国企業を積極的に誘致する。

・2018年度に開始したRegional Business Conference（RBC、地域への対日直接投資カンファレンス）について、2019年度においても外国企業誘致に積極的な地域で開催する。

〔出所〕「成長戦略」から作成

「サポートプログラム」の主な支援内容

	支援メニュー
①国内外でのプロモーション	海外での対日投資セミナー RBC開催 (Regional Business Conference)
②外国企業の招へい	招へいサポート事業
③誘致体制の強化 (キャパビル)	a) 誘致の基礎・ノウハウ習得のための研修、勉強会
	a) 誘致戦略策定のための分野別研修、勉強会
	a) 誘致戦略策定のための専門家・コンサルタント派遣
	誘致PRコンテンツ作成支援

2018年度以降に開催のRBC（地域への対日直接投資カンファレンス）

横浜市（2019年10月）

分野	ライフサイエンス
招聘企業	9社（欧州、北米）

GNI（愛知県・岐阜県・三重県・名古屋市）
（2019年10月）

分野	AI・IoT関連
招聘企業	19社 （アジア、欧州、中東、北米）

京都市（2019年7月）

分野	ライフサイエンス
招聘企業	11社（北米）

大阪市（2019年3月）

分野	海外アクセラレーター・投資家
招聘企業	5社（アジア、欧州）

福岡県（2018年10月）

分野	IoT関連
招聘企業	8社（欧州）

北海道（2019年6月）

分野	観光・不動産
招聘企業	20社（アジア）

北海道（2020年1月予定）

分野	観光・インバウンド （欧州、北米）
----	----------------------

仙台市（2019年11月）

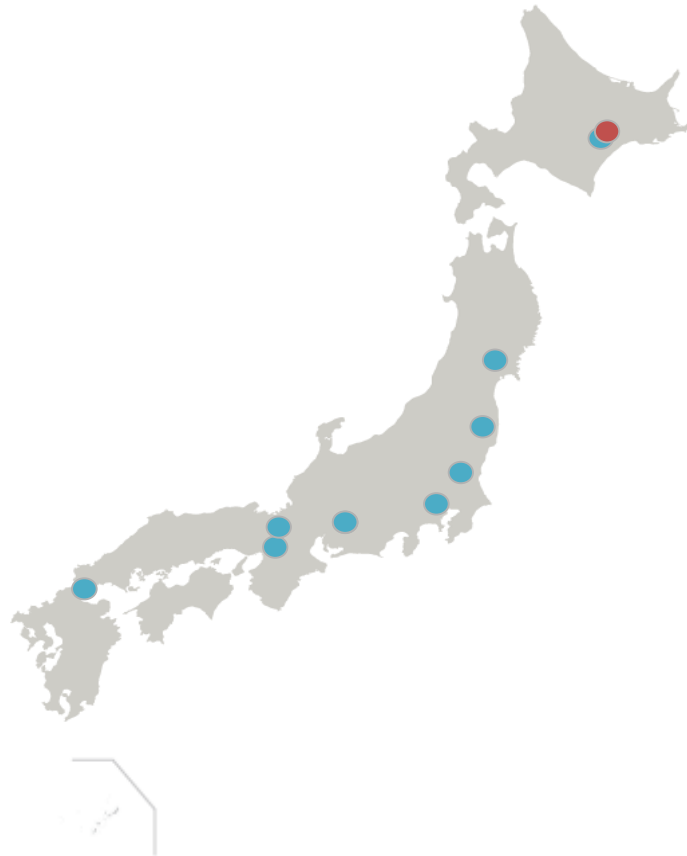
分野	ICT関連
招聘企業	8社（欧州）

福島県（2018年10月）

分野	医療機器
招聘企業	11社（アジア、欧州）

茨城県（2019年2月）

分野	ライフサイエンス
招聘企業	11社（アジア、欧州、北米）



- JETROは2018年5月に東京工業大学と包括的連携推進協定を締結した。
- 同協定をとおり、外資系企業と同大学留学生の交流会（2019年1月実施）や、日本社会・経済における外資系企業の役割、外資系企業でのキャリア形成を考えるジェトロ講座を開催している。留学生との交流会は2019年12月にも実施予定。

外資系企業と東京工業大学留学生との交流会



東京工業大学でのジェトロ講座の様子





www.investjapan.org

対日投資報告 ウェブ掲載頁

和文：<https://www.jetro.go.jp/invest/ijre.html>

英文：<https://www.jetro.go.jp/en/invest/reports.html>

日本貿易振興機構（ジェトロ）

対日投資部

東京都港区赤坂1-12-32

Tel. 03 3582 5571, Fax. 03 3584 6024

★本書で提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本書で提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。